

中学3年生（担当 大和田）

みなさん、こんにちは。

今回の課題も前回に引き続き、休校明けの授業の予習となります。それぞれ教科書を参考にしてプリントの穴埋めを完成させ次の登校日に提出してください。

元気に再会できるのを楽しみにしています！

No.84 緊張緩和と日本外交（P250～251）

〔緊張緩和の進展〕

冷戦下の国際的な緊張は、1950年代半ばから次第に緩和されていきました。植民地支配から独立した国々の多くは、1955（昭和30）年の（ ）に見られるように、平和共存を訴えました。

1962年、（ ）が米ソ間の核戦争が起こる寸前で解決されると、（ ）が本格化しました。西ヨーロッパ諸国は、経済統合を進め、1967年に（ ）＝（EC）を設立する一方、1970年代前半には東ヨーロッパ諸国との関係を改善しました。

中ソの支援を受ける北ベトナムや南ベトナム解放民族戦線と、アメリカが戦った（ ）の際には、世界各地で反戦運動が高まりました。アメリカが中国との関係を改善し、1973年にベトナムから撤兵すると、緊張緩和はアジアにも広がりました。

〔広がる日本の外交関係〕

（ ）で西側陣営の一員として独立を回復した日本は、緊張緩和が進む中、課題として残されていた東側陣営やアジアの国々との外交関係を築いていきました。

1956年、鳩山一郎内閣によって（ ）が調印され、ソ連との国交が回復しました。同年、日本はソ連の支持も受けて（ ）に加盟し、国際社会に復帰しました。

東南アジア諸国との賠償問題は、1950年代末までにおおむね解決されました。また、韓国とは、1965年に（ ）を結び、韓国政府を朝鮮半島の唯一の政府として承認しました。

中国とは、1972年に田中角栄内閣が（ ）によって国交を正常化し、1978年には（ ）を結びました。その後、中国の経済発展とともに、両国の関係は深まっていきました。

〔沖縄の日本復帰〕

サンフランシスコ平和条約の問題点の一つは、（ ）がアメリカの統治の下に残されたことでした。軍事基地の建設のために多くの土地を取り上げられるなど、さまざまな権利が制限されていた沖縄の人々は、日本への復帰を求める運動をねばり強く行いました。

佐藤栄作内閣はアメリカ政府と交渉を進め、1972年5月、沖縄が日本に復帰しました。この過程で、核兵器を「持たず、つくらず、持ちこませず」という（ ）が国の方針になりました。しかし、沖縄のアメリカ軍基地は、多くの県民の期待とは反対に、復帰後もあまり縮小しませんでした。

No.85 日本の高度経済成長（P254～255）

〔高度経済成長〕

1950年代半ばまでに戦前の水準をほぼ回復した日本の経済は、1955（昭和30）年から73年までの間、年平均で10%程度の成長を続けました＝（ ））。安保闘争の直後に成立した池田勇人内閣が所得倍増をスローガンにかかげるなど、政府も経済成長を積極的に促進しました。

この時期には技術革新が進み、鉄鋼や造船などの重化学工業が産業の主軸になりました。主なエネルギー源は石炭から石油にかわり、太平洋や瀬戸内海の沿岸を中心とする各地に製鉄所や石油化学コンビナートが建設されました。

1968年、日本の（ ）＝（GNP）は、資本主義国の中でアメリカに次ぐ第2位になりました。また、海外との貿易も自由化されつつ拡大し、日本経済の国際化が進みました。

〔国民生活の変化と公害〕

高度経済成長によって国民の所得は増え、暮らしが便利になりました。テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの家庭電化製品や自動車が普及し、スーパーマーケットが広がりました。大都市の郊外には、自宅用の浴室や水洗トイレなどを備えた団地が大規模に建設されました。新幹線や高速道路が開通し、1964年には（ ）が開かれました。

ところが、高度経済成長は、さまざまな社会問題を生み出しました。農村では人口が流出して過疎化が進み、逆に過密になった都市では、交通渋滞、住宅不足、ごみ問題などが起こりました。

大気汚染や水質汚濁などの（ ）も深刻化しました。被害を受けた住民は各地で公害反対運動を起こし、（ ）、（ ）、（ ）、（ ）の四大公害裁判で、公害を発生させた企業に勝訴しました。政府も対応をせまられ、1967年に（ ）を制定し、1971年には（ ）（現在の環境省）を設置しました。

〔経済大国日本〕

1973年、ユダヤ人とアラブ人が聖地エルサレムなどをめぐって争うパレスチナ問題を背景に、（ ）が起こったことで石油価格が大幅に上昇しました。この（ ）＝（オイル・ショック）によって、先進工業国の経済は不況になり、日本でも高度経済成長が終わりました。

しかし、日本は、経営の合理化や省エネルギー化を進め、いち早く不況を乗りきりました。そして、鉄鋼、造船などにかわって、自動車や電気機械などの輸出がのび、貿易黒字が増えました。その結果、アメリカなどとの（ ）が深刻化するとともに、国際社会から経済大国としての役割を求められるようになりました。

No.86 冷戦後の国際社会 (P258～259)

[冷戦の終結]

1979 (昭和 54) 年に、ソ連がアフガニスタンに侵攻し、東西両陣営の対立が再び激化しました。すでに経済が停滞し始めていたソ連は、軍事費の負担などによって国力をさらに低下しました。そこで、1985年に成立した()政権は、アメリカなどの西側陣営の国々と関係を改善するとともに、共産党の独裁体制や計画経済の見直しを進めました。しかし、国内の政治と経済の立て直しは成功しませんでした。

このような中、東ヨーロッパ諸国では民主化運動が高まり、1989年に共産党政権が次々にたおれました。また、()が取りこわされ、米ソの首脳が()を宣言しました。翌年、東西()が統一し、1991 (平成 3) 年には()が解体しました。その結果、アメリカが世界規模で軍事行動を行える唯一の超大国になりました。

[国際協調への動き]

冷戦後、国際協調の動きも強まり、十分に機能していなかった国連は、ほぼ全世界を代表する国際機関として役割が高まりました。また、1975年から、() = (サミット)が開かれています。これに参加する8か国(G8)に、経済成長が著しい新興国の中国、インド、ブラジルなどを加えたG20サミットも、2008年から開催されています。

さらに、地域統合も進んでいます。1993年、ECは、域内の市場の統合を完成させたうえで、()に発展しました。EUは、冷戦の終結にともない民主化した東ヨーロッパに拡大するとともに、政治の統合も推進しています。

これに比べて、アジア・太平洋の地域統合は進んでいません。しかし() = (APEC) 地域協力の枠組みがゆるやかに作られてきています。

[相次ぐ地域紛争]

一方で、民族、宗教、文化のちがいや国家間の対立などから、旧ユーゴスラビアの内戦をはじめ各地で地域紛争が起こっています。核兵器などの大量破壊兵器の拡散や、一般市民を巻きこむテロリズムも発生しています。

その焦点の一つは中東です。イラクがクウェートに侵攻して、1991年に()が勃発し、2001年、アメリカが同時多発テロを理由にアフガニスタンを攻撃しました。その後、2003年にはイラク戦争が起こりました。また、()も解決していません。

地域紛争を解決するうえで、国連の平和維持活動 = () の役割は大きく、民間の非政府組織 = () も活躍しています。

No.87 変化の中の日本 (P260~261)

[冷戦後の日本]

冷戦後の世界では、国連などの国際組織の枠組みを通じて地域紛争を解決する動きが強まりました。経済援助だけでなく世界平和の面でも国際貢献を求められた日本は、1992（平成4）年、（ ）＝PKOに初めて自衛隊の部隊を派遣しました。

しかし、東アジアには、韓国・北朝鮮、中国・台湾といった冷戦にともなう分断状況が残されています。核兵器の開発を進めるとともに、人権や主権を無視して多数の日本人を（ ）したことが明らかになった北朝鮮との関係は、難しい問題です。また、近隣諸国との間には、領土をめぐる問題が続いています。

そうした中、日本は日米安保条約に基づくアメリカとの同盟を強化してきました。しかし、日本国内には、アメリカの軍事行動への協力やアメリカ軍基地をめぐるさまざまな意見があります。

[55年体制の終わり]

自民党の長期政権は、政治の安定や経済成長を実現する一方で、政治家・官僚・企業が深く結び付いて汚職事件を生み出し、批判が高まりました。また、冷戦の終結は、保守勢力と革新勢力との対立を弱めました。

1993年、細川護熙を首相とする非自民連立内閣が、政治改革をかかげて成立しました。自民党を与党、社会党を野党第一党とする（ ）が終わったのです。

その後、自民党は政権に復帰しましたが、単独で内閣を組織する力はなく、さまざまな政党と連立政権を作りました。2009年、民主党などへの政権交代が起きました。しかし、2012年には再び自民党が連立政権を作るなど、変化が続いています。

[バブル経済崩壊後の経済]

日本は、経済の面でも変化の中にあります。1980年代後半、投機によって株式と土地の価格が異常に高くなる不健全な好景気が発生しました。この（ ）経済は、1991年に崩壊しました。

その後の長期にわたる平成不況の下で、企業の倒産が増え、失業者が多くなりました。政府は経済を活性化させるために、経済活動に対する規制の緩和、国営事業の民営化などを進めました。しかし、その結果、貧富の格差や都市と地方の格差が拡大したといわれます。

景気はいったん回復しましたが、2008年の（ ）によって、再び深刻な不況が発生しました。また、工場の海外移転による（ ）や、財政赤字も大きな問題になっています。

No.88 持続可能な社会に向けて (P262~263)

[日本社会の課題]

深刻な被害をもたらした 1995（平成 7）年の（ ）や 2011 年の（ ）は、私たちに防災やエネルギー面での課題に気づかせる一方で、地域の絆とボランティア活動の重要性を明らかにしました。被災地の復興や防災対策などを進めるとともに、一人一人が積極的に社会に参画して助け合う日本を創っていくことが求められています。

まず重要なのは、人権の尊重です。部落差別の撤廃は、国や地方公共団体の責務であり、国民的な課題です。アイヌの人々、在日韓国・朝鮮人、外国人労働者などに対する差別や偏見をなくすことも、残された大きな課題です。また、（ ）の急速な進展にともない、女性、子ども、高齢者、障がい者の権利を守り、経済成長とともに、安心して生活できるための社会保障制度を築き上げていくことも重要です。

そのためにも、選挙の際に投票に行くなど、国民一人一人が積極的に政治に参加し、民主主義を活性化することが必要です。

[グローバル化の進展]

現在、世界の一体化＝（ ）が急速に進んでいます。国境をこえる経済活動が盛んになり、情報はインターネットや衛星放送などで世界中を瞬時に移動します。こうした中で平和、環境、資源、食料、感染症といった課題は、一国だけでは解決できなくなってきており、私たちは日本国民としての意識に加えて、地球に生きる人間（地球市民）としての意識を持つことが求められています。

グローバル化が進む中、日本は、国連に協力するとともに、平和主義をうたう憲法の理念を尊重しながら、国際貢献に取り組んでいます。特に、戦争による唯一の被爆国として、核兵器の廃絶をはじめとする軍縮には積極的に取り組んできました。

地球環境の問題も重要です。例えば、（ ）は、海面の上昇や農作物の不作など、世界各地で深刻な問題を引き起こしています。そこで、その原因とされる（ ）などの温室効果ガスの排出削減に向けて、（ ）の採択に見られるような国際的な取り組みにも参加しています。

[歴史を学んで]

これまで学んできたように、私たちは過去の歴史の積み重ねの上に立って、今を生きています。しかし、今の私たちには未来に目を向けて考えることが必要です。私たちは、震災の経験を生かし、現在の世代だけでなく、50年後、100年後の将来の世代の幸福を見すえた「 」を実現することが求められているのです。その方法を考えるためにも、引き続き公民的分野で深く学んでいきましょう。